

施策番号	2604		
施策名	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実		
概要	地震や水害等の被害を最小限に抑えるために、消防団、自主防災組織等の災害対応力を向上させるとともに、防災危機管理体制の充実を図る。		
担当局・部室	消防局・予防部	共管局・部室	行財政局・防災危機管理室
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する主な分野別計画等	京都市地域防災計画、京都市国民保護計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		27年度	28年度	29年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1	防火防災教育訓練への参加者数(延べ人数)(人)	b	b	385,145	327,513	419,566	78.1%	d	1.00
2	避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練実施済みの避難所数(箇所)	-	b	214	241	290	83.1%	b	0.50
3	学区の中核となる市立小・中学校等に備蓄倉庫を配備する自主防災会数(自主防災会)	-	c	89	113	139	81.3%	b	0.50
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		a	b	客観指標総合評価				c	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		27年度	28年度	29年度回答					
				そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数
1	防災意識の向上とともに、地域ぐるみの災害対応力が高まっている。	b	b	49	198	191	51	19	508
				9.6%	39.0%	37.6%	10.0%	3.7%	
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		b	b	市民生活実感調査総合評価					b

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					28 年度	B
	重み付け	☒ 客観指標	c	☐ 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。						27 年度	A
(原因分析) 客観指標総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・東日本大震災等の大災害の発生により高まっていた市民の防災に対する意識が希薄化していると思われるため防火・防災訓練への参加者が減少している。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		29年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		28年度 決算額	29年度 予算額		
1	防災危機管理対策	338,735	458,607	良い	行財政局
2	福祉避難所運営支援事業	8,708	3,399	普通	保健福祉局
3	地域における見守り活動促進事業	11,563	10,021	良い	保健福祉局
4	消防団管理	671,871	677,965	普通	消防局
5	消防団活動	354,840	387,242	普通	消防局
6	消防団運営	83,378	85,463	普通	消防局
7	自主防災組織の災害対応力の充実	1,336,473	1,332,842	良い	消防局
8	災害用備蓄物資整備	98,628	85,068	良い	行財政局
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・地域事情に応じた発災時の避難行動、防災行動を具体的に明記した実効性の高い防災行動マニュアルの策定を推進しており、平成29年度末までに全自主防災会で災害事象に応じたマニュアルの策定を目指すとともに、策定済みの自主防災会においては訓練等を実施し、マニュアルの検証を進める。

・「我が家の防災行動シール」を配布し、各家庭において地震・水災害・土砂災害時にどのような防災行動を取るのかを考えてもらい防災に対する意識を高めてもらうとともに、いざというときに自分の命を守る行動を取れるように指導し、地域防災力の向上を目指す。

・市民防災センターにおいて、一層のイベントの充実を図るとともに、適切に時期を捉えた防火・防災情報を発信する。

・各避難所で作成済みの避難所運営マニュアルに基づき、避難所運営訓練を実施する。

・「京都市備蓄計画」に基づき、今後も学校備蓄倉庫の拡充等を進める。また、学校のリニューアルや改築の際に、備蓄倉庫を併設するよう教育関係機関と連携する。

施策名	2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実				
指標名	防火防災教育訓練への参加者数（延べ人数）（人）					
担当課	市民安全課		連絡先	2 1 2－6 6 9 2		
1 指標の説明						
消防局が実施する防火・防災教育訓練（防火管理・防災管理講習，普通救命・上級救命講習，広報を除く）への参加者数（京都市市民防災センター利用者数を含む。）						
2 指標の意味						
市民の防災意識の高さを示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：防火・防災教育訓練への参加者数（京都市市民防災センター利用者数を含む。） 出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値 27年度	最新数値 28年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	385,145	327,513	57,632人減	419,566	年齢別推計人口から5歳以下及び防火安全指導対象者を除いた人口の1/3の数	78.1%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上100%未満 c：80%以上90%未満 d：70%以上80%未満 e：70%未満			6 基準説明			
			・目標値を達成すればa評価 ・以下10%刻みでb～e評価			
7 評価結果						
27		28		29		
b		b		d		

指標名	避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練実施済みの避難所数（箇所）					
担当課	防災危機管理室		連絡先	2 1 2－6 7 9 2		
1 指標の説明						
各避難所運営マニュアルに定めている避難所の開設から閉鎖までの間の活動における，体験型訓練や図上訓練等を実施済みである避難所数						
2 指標の意味						
市民の災害対応力の高さを示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：各区役所・支所調べ			
4 数値						
	前回数値 27年度	最新数値 28年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	214	241	27箇所増	290	平成32年度の目標値（全428箇所）を達成するために，当該年度達成すべき数	83.1%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		428	32年度	56.3%	全避難箇所	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満			6 基準説明			
			・目標値を達成すればa評価 ・以下20%刻みでb～e評価			
7 評価結果						
27		28		29		
-		b		b		

施策名	2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実				
指標名	学区の中核となる市立小・中学校等に備蓄倉庫を配備する自主防災会数（自主防災会）					
担当課	防災危機管理室		連絡先	2 1 2－6 7 9 2		
1 指標の説明						
全227自主防災会のうち、避難所として指定されている学区の中核となる市立小・中学校等の備蓄倉庫に備蓄物資を配備する自主防災会数						
2 指標の意味						
地域の防災危機管理体制の充実度を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：各区役所・支所調べ						
4 数値						
	前回数値 27年度	最新数値 28年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	89	113	24自主防災会増	139	平成32年度の目標値（227自主防災会）を達成するために、当該年度達成すべき数値	81.3%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		227	32年度	49.8%	全自主防災会	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満						
6 基準説明						
・目標値を達成すればa評価 ・以下20%刻みでb～e評価						
7 評価結果						
	27	28	29			
	-	c	b			